

平成28年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

配当支払開始予定日

平成27年10月30日

上場会社名 椿本興業株式会社

上場取引所 東

URL http://www.tsubaki.co.jp コード番号 8052

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 椿本 哲也 (氏名)春日部 博

問合せ先責任者(役職名)取締役 執行役員 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

TEL 06-4795-8806

平成27年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	J益	経常和	J益	親会社株主に 半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	41,858	△0.4	949	△5.6	1,053	△6.3	741	7.7
27年3月期第2四半期	42,012	5.7	1,005	4.9	1,124	1.6	689	5.1

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △586百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1,614百万円 (△13.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
28年3月期第2四半期	23.31	_
27年3月期第2四半期	21.39	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	52,940	16,706	31.1
27年3月期	57,939	17,527	29.9

28年3月期第2四半期 16,473百万円 (参考)自己資本 27年3月期 17,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭	
27年3月期	_	3.00		7.00	10.00	
28年3月期	_	3.00				
28年3月期(予想)				7.00	10.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主/ 当期純	こ帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	88,000	1.4	2,200	1.8	2,400	1.4	1,480	3.7	46.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	32,489,845 株	27年3月期	32,489,845 株
28年3月期2Q	664,549 株	27年3月期	661,223 株
28年3月期2Q	31,826,561 株	27年3月期2Q	32,213,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12
受注、販売及び仕入の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府が実施する各種の経済政策や金融・財政政策により緩やかな回復基調にあるものの、国内設備投資需要は、円安による輸入品・材料費等の物価上昇のため弱含みで推移しました。

世界経済は、米国経済が堅調に推移したものの、中国経済の減速やアジア新興国経済の成長鈍化が顕在化し、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況下にあって、当企業グループでは、国内での厳しい設備投資状況の中、自動車関連、半導体関連、新エネルギー関連、鉄鋼関連、環境関連、食品関連、医療・医薬関連、航空機製造関連業界に対して、国内外で営業協業体制を強化し、積極的営業展開を行った結果、受注高は前年同期を上回りましたが、液晶関連業界の大口設備投資が一段落したことから、売上高で若干の減収となりました。利益面では、営業費用の削減に努めたものの、円安による原材料価格が上昇したことに加え、固定費等の増加により、営業利益、経常利益は若干の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却による特別利益計上等で増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高418億58百万円(前年同期比99.6%)営業利益9億49百万円(前年同期比94.4%)経常利益10億53百万円(前年同期比93.7%)親会社株主に帰属する

四半期純利益 7億41百万円 (前年同期比 107.7%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約35%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア(地区)において半導体、食品、医療、環境、新エネルギー関連業界の国内設備投資需要に支えられたものの、自動車生産の海外現地化が進み、自動車部品需要が伸び悩んだことから、その売上高は、145億5百万円(前年同期比99.2%)となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区において、機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に 顧客のニーズにあった最適な商品を提供している部門で、その売上高は全体の約43%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、このエリア(地区)において比較的好調な鉄鋼、化学、航空機製造、食品関連業界向けの需要増加と環境関連、自動車関連業界の設備投資に支えられたものの、液晶関連業界の設備投資が一巡したため、その売上高は、181億74百万円(前年同期比98.3%)となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約22%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、介護・衛生関連商品等の一般消費財において、円安による価格上昇から消費が 完全に回復しなかったことや、中国経済の減速で海外での設備投資が伸び悩んだことに対し、国内外でティーバッグ包装機等の売上が増加したことで、その売上高は、91億78百万円(前年同期比103.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は529億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億99百万円減少いたしました。流動資産は29億36百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が8億19百万円増加、電子記録債権が18億18百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が54億5百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、20億63百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことにより19億97百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は362億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億77百万円減少いたしました。流動負債は35億24百万円減少いたしました。主な要因は、前受金が4億22百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が39億69百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は6億52百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債が6億63百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は167億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億21百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を7億41百万円計上した一方で、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金が13億47百万円減少したこと、配当金の支払いを2億22百万円実施したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は62億67百万円となり、前連結会計年度末より8億19百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は11億15百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益10億74百万円、売上債権の減少額35億87百万円、前受金の増加額4億23百万円、未払消費税等の増加額6億94百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額39億70百万円、法人税等の支払額4億99百万円等の資金の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は61百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出1億4百万円等による資金の減少があった一方、投資有価証券の売却による収入31百万円等の資金の増加によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2億38百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額2億22百万円等の資金の減少によるものです。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国の経済は、個人消費や輸出が足踏みする中、設備投資は政府の経済対策や公共投資が支えとなり、 回復基調は持続されるものと予想されます。一方、世界経済は、中国経済の減速やASEAN諸国をはじめとする 新興国の景気減速が懸念されますが、堅調に推移する米国経済に牽引され、国外での設備投資需要も持続するもの と期待されます。

このような状況下、当企業グループにおいては、受注獲得も好調に推移していることから、エリア体制を更に充実させ、各部門一体となった協業を進め、顧客密着営業を展開することで、目標達成に全力で取り組んでまいります。

以上により、通期の業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の業績予想を据え置くことといたします。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	88, 000	2, 200	2, 400	1, 480

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部	(1////	(1///=- 1 = ///
流動資産		
現金及び預金	5, 448	6, 26'
受取手形及び売掛金	32, 003	26, 598
電子記録債権	3, 085	4, 900
商品及び製品	1, 807	1, 78
仕掛品	371	49
繰延税金資産	156	17
その他	1, 322	1, 04
貸倒引当金	$\triangle 172$	△18
流動資産合計	44, 024	41, 08
固定資産		
有形固定資産	1,011	98
無形固定資産	126	11
投資その他の資産		
投資有価証券	11, 615	9, 61
長期未収入金	1, 451	1, 45
その他	1, 289	1, 25
貸倒引当金	$\triangle 1,579$	$\triangle 1,57$
投資その他の資産合計	12,777	10, 74
固定資産合計	13, 915	11, 85
資産合計	57, 939	52, 94
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32, 263	28, 29
短期借入金	20	2
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,00
未払法人税等	497	34
前受金	1, 463	1,88
繰延税金負債	15	
役員賞与引当金	36	4
工事損失引当金	_	1
偶発損失引当金	279	27
その他	489	65
流動負債合計	37, 067	33, 54
固定負債	•	
退職給付に係る負債	1, 455	1, 48
長期未払金	275	25
繰延税金負債	1, 403	73
その他	209	21
固定負債合計	3, 345	2, 69
負債合計	40, 412	36, 23

()) ()			\rightarrow r	7 \
(1111 /	\ <i>I</i> .	$\dot{\Box}$	$H \coprod$	1)
(単位	•/. •		ノノー	J /

		(井匠・日2711)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 945	2, 945
資本剰余金	1,805	1, 805
利益剰余金	8, 046	8, 565
自己株式	△194	$\triangle 195$
株主資本合計	12, 604	13, 121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 662	3, 315
繰延ヘッジ損益	$\triangle 6$	$\triangle 12$
為替換算調整勘定	148	150
退職給付に係る調整累計額	△104	△101
その他の包括利益累計額合計	4, 700	3, 351
非支配株主持分	223	232
純資産合計	17, 527	16, 706
負債純資産合計	57, 939	52, 940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	42, 012	41, 858
売上原価	36, 392	36, 137
売上総利益	5, 619	5, 721
販売費及び一般管理費	4, 613	4, 771
営業利益	1,005	949
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	101	123
持分法による投資利益	37	31
その他	26	15
営業外収益合計	167	172
営業外費用		_
支払利息	15	14
売上割引	17	20
為替差損	6	25
その他	9	8
営業外費用合計	48	68
経常利益	1, 124	1,053
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	_	30
特別利益合計	0	30
特別損失		
固定資産除売却損	12	9
ゴルフ会員権評価損	1	_
特別損失合計	14	9
税金等調整前四半期純利益	1, 110	1,074
法人税、住民税及び事業税	414	335
法人税等調整額	△5	△26
法人税等合計	408	309
四半期純利益	702	765
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	689	741

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	702	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	△1, 347
繰延ヘッジ損益	0	$\triangle 6$
為替換算調整勘定	△27	1
退職給付に係る調整額	4	2
持分法適用会社に対する持分相当額		△2
その他の包括利益合計	912	△1,351
四半期包括利益	1, 614	△586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 605	△606
非支配株主に係る四半期包括利益	8	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日
営業活動によるキャッシュ・フロー	至 平成26年9月30日)	至 平成27年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1, 110	1,074
減価償却費	66	69
のれん償却額	0	_
引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 48$	28
受取利息及び受取配当金	△103	△125
支払利息	15	14
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 37$	△31
投資有価証券売却損益(△は益)	_	△30
固定資産除売却損益(△は益)	12	9
ゴルフ会員権評価損	1	_
売上債権の増減額(△は増加)	△3, 048	3, 587
商品の増減額(△は増加)	294	21
仕掛品の増減額(△は増加)	△23	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	2, 868	$\triangle 3,970$
前受金の増減額 (△は減少)	177	423
未払消費税等の増減額(△は減少)	△362	694
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	28
その他の資産の増減額 (△は増加)	△130	△92
その他の負債の増減額 (△は減少)	△64	△111
その他	7	11
小計	753	1, 475
利息及び配当金の受取額	103	125
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△358	△499
その他の支出と収入	6	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	1, 115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△166	△104
固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△8	△12
投資有価証券の売却による収入	_	31
長期貸付けによる支出	$\triangle 0$	$\triangle 1$
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	9	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	$\triangle 0$	_
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	$\triangle 2$	$\triangle 3$
配当金の支払額	△257	△222
非支配株主への配当金の支払額	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271	△238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28	819
現金及び現金同等物の期首残高	4, 072	5, 448
現金及び現金同等物の四半期末残高	4, 100	6, 267

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					四半期連結
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)	合計 (百万円)	調整額(百万円)	損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	14, 621	18, 496	8, 894	42, 012	_	42, 012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	596	1, 636	1, 590	3, 823	△3, 823	_
∄ +	15, 217	20, 133	10, 484	45, 836	△3, 823	42, 012
セグメント利益	549	758	0	1, 309	△303	1, 005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1, 309
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△306
四半期連結損益計算書の営業利益	1,005

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					四半期連結
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)	合計 (百万円)	調整額(百万円)	損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	14, 505	18, 174	9, 178	41,858	_	41, 858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	1, 332	1, 510	3, 426	△3, 426	_
計	15, 089	19, 506	10, 688	45, 284	△3, 426	41, 858
セグメント利益	443	782	44	1, 270	△320	949

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器 クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品
西日本本部	機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化 装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1, 270
セグメント間取引消去	$\triangle 14$
全社費用(注)	△305
四半期連結損益計算書の営業利益	949

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

5. 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	17, 319	△6. 6	10, 306	△5. 9
西日本本部	21, 301	+14.5	13, 975	+10.1
開発戦略本部	10, 361	△0.1	4, 242	+5.0
調整額	△2, 419	_	△2, 435	_
合計	46, 563	+6.2	26, 088	+9.6

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	15, 089	△0.8
西日本本部	19, 506	△3.1
開発戦略本部	10, 688	+1.9
調整額	△3, 426	_
合計	41, 858	△0.4

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	13, 145	△0.5
西日本本部	16, 903	△3. 9
開発戦略本部	9, 610	+5. 3
調整額	△3, 426	_
슴計	36, 232	+0.3

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。